

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号 (平成23年11月21日から本店所在地 東京都品川区南大井四丁目17番13号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 檜山 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 檜山 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	16,283,782	15,803,230	21,460,267
経常利益(千円)	1,308,161	718,641	1,331,766
四半期(当期)純利益(千円)	667,108	484,526	847,567
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,595	284,698	293,153
純資産額(千円)	7,389,843	7,438,769	7,317,400
総資産額(千円)	19,017,576	18,560,688	18,759,308
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.66	22.27	38.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.86	40.08	39.01

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.43	9.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、当社の主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月9日開催の取締役会において、日本アンテナ株式会社（以下、「日本アンテナ」）の自動車用アンテナ事業を譲り受けることについて、同社と基本合意書を締結することを決議し、同日付で同社と基本合意書を締結いたしました。その主な内容は、以下のとおりであります。

#### 1．事業譲受けの理由

当社グループを取り巻く環境及び事業戦略を見据えた中、日本アンテナの自動車用アンテナ事業並びに同社の海外販売拠点（米国、英国）、研究開発設備を有する上海の生産拠点とフィリピンの生産拠点等を譲り受けることにより当社グループの企業価値向上に繋がると判断いたしました。

#### 2．事業譲受けの内容

##### （1）譲受け事業の内容

日本アンテナ及び同社の海外子会社の自動車用アンテナ事業

##### （2）譲受け事業の経営成績

	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	6,819百万円	6,006百万円

（注1）上記の売上高は日本アンテナの自動車用アンテナ事業部門の連結売上高であり、未監査の財務数値であります。

（注2）日本アンテナグループの一事業部門を譲り受けるものであり、営業費用の正確な切り分けは困難であるため、売上高のみ記載しております。

##### （3）譲受け資産、負債の項目

譲受け資産には、日本アンテナが保有する日本アンテナの海外子会社5社の株式全部が含まれます。

その他の譲受け資産、負債については、両社協議のうえ最終的に決定する予定であり、現時点においては未定であります。

##### （4）譲受け価額及び決済方法

両社協議のうえ最終的に決定する予定であり、現時点においては未定であります。

##### （5）日程

基本合意書締結	平成23年12月9日
事業譲受けの最終契約締結	平成24年2月（予定）
事業譲受け期日	平成24年4月1日（予定）

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初において東日本大震災の影響により急激に低下していた生産活動が徐々に持ち直してまいりましたが、昨年10月に起こったタイの洪水による影響、足元での円高や欧州債務問題の影響により依然厳しい状況で推移いたしました。

海外経済につきましては、米国では緩やかながらも回復傾向となり、中国では内需を中心に成長が継続しましたが、欧州諸国では債務問題により金融市場が動揺し、世界各国経済に大きな影響を及ぼしております。

先行きについても欧州債務問題の影響により国内を含め世界各国経済は非常に不安定な状況と予想され、景気の後退局面も否定できません。

当社グループの属する自動車業界におきましては、東日本大震災やタイの洪水の影響により大幅な減少となっていた国内生産台数が徐々に回復し、米欧市場でも回復傾向となっております。一方、アジア新興国市場では拡大が継続していますが伸び率は鈍化しつつあります。

先行きにつきましては、欧州債務問題の影響による世界の自動車生産台数の減少の可能性も否定できません。

このような状況のもと、国内では期初においてお客様へ滞りなく製品を供給するための対応や自動車生産の回復に対応した製品の安定供給に取り組んでまいりました。また、引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場での拡販活動を自動車用アンテナ及び附帯機器を中心に進めてまいりました。

なお、平成23年11月21日付で本社機能の一層の向上を目的として、本社を移転し、オフィス環境の整備等による業務効率向上及び交通アクセスの利便性向上を図りました。また、当社グループを取り巻く環境及び事業戦略を見据えた中、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業及び同社の海外販売拠点（米国、英国）並びに生産拠点（上海、フィリピン）等を譲り受けることにより、当社グループの企業価値向上に繋がると判断し、平成23年12月9日に事業譲受けに関する基本合意書を締結いたしました。最終的な事業譲受けの契約は本年2月中の予定としており、事業譲受け期日は本年4月1日を予定しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高（海外子会社平成23年1～9月、当社及び国内子会社平成23年4～12月）は東日本大震災の影響により上期において国内で売上が減少したこと等により158億3百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、営業利益は8億8百万円（同42.8%減）、経常利益は7億18百万円（同45.1%減）、四半期純利益は4億84百万円（同27.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

#### 日本

期初の自動車メーカーの生産台数減少が影響し、外部売上高は68億39百万円（同8.0%減）、セグメント間の内部売上高は5億2百万円（同22.3%減）、営業利益は2億47百万円（同56.9%減）となりました。

#### アジア

為替レートの影響はありましたが、中国市場及びアジア市場での拡販活動等により、外部売上高は27億77百万円（同11.7%増）、セグメント間の内部売上高は51億4百万円（同7.2%減）、営業利益は原材料価格の高騰及び労務経費の上昇等により1億70百万円（同69.3%減）となりました。

#### 北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動を進め現地通貨単位では売上が増加しましたが、為替レートの影響により外部売上高は49億86百万円（同8.9%減）、セグメント間の内部売上高は30百万円（同13.3%減）、営業利益は2億52百万円（同14.2%減）となりました。

#### 欧州

為替レートの影響はありましたが、欧州の市場回復傾向及び拡販活動により、外部売上高は11億99百万円（同35.3%増）、セグメント間の内部売上高は20百万円（同0.6%増）、営業利益は59百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,745,000	21,745	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,745	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 4-17-13	3,000	-	3,000	0.01
計	-	3,000	-	3,000	0.01

(注) 平成23年11月21日から東京都品川区南大井六丁目26番2号に本社を移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業、技術開発、受注管理管掌	常務取締役	営業、技術開発、受注管理、調達管掌	宮崎 博	平成23年7月1日
取締役	品質管理、製造、調達管掌/原田通信株式会社、品質保証グループ担当	取締役	品質管理、製造管掌/品質保証グループ担当	中松 慶邦	平成23年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,925,475	4,111,297
受取手形及び売掛金	3,497,677	4,388,963
商品及び製品	2,782,727	2,536,012
仕掛品	322,472	511,563
原材料及び貯蔵品	1,615,158	1,457,045
その他	973,595	950,601
貸倒引当金	13,681	11,892
流動資産合計	14,103,425	13,943,592
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,186,400	3,195,583
無形固定資産	356,668	317,565
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,117,219	1,106,352
貸倒引当金	4,405	2,405
投資その他の資産合計	1,112,814	1,103,947
固定資産合計	4,655,883	4,617,096
資産合計	18,759,308	18,560,688
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,950,561	1,926,174
短期借入金	3,642,635	4,619,336
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	-
賞与引当金	236,271	152,445
役員賞与引当金	31,125	22,200
その他	1,211,428	982,748
流動負債合計	10,072,021	7,702,904
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	2,000,000
退職給付引当金	606,803	619,136
その他	763,083	799,877
固定負債合計	1,369,886	3,419,014
負債合計	11,441,907	11,121,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	5,614,503	5,935,865
自己株式	1,233	1,398
株主資本合計	9,492,433	9,813,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,363	12,875
為替換算調整勘定	2,171,669	2,361,984
その他の包括利益累計額合計	2,175,032	2,374,860
純資産合計	7,317,400	7,438,769
負債純資産合計	18,759,308	18,560,688

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,283,782	15,803,230
売上原価	11,254,530	11,342,092
売上総利益	5,029,252	4,461,137
販売費及び一般管理費	3,615,006	3,652,186
営業利益	1,414,245	808,951
営業外収益		
作業くず売却益	11,832	11,343
保険転換益	14,911	-
その他	39,119	35,810
営業外収益合計	65,863	47,153
営業外費用		
支払利息	80,107	68,712
為替差損	82,712	60,736
その他	9,128	8,014
営業外費用合計	171,947	137,463
経常利益	1,308,161	718,641
特別利益		
固定資産売却益	168	72,136
貸倒引当金戻入額	1,586	-
特別利益合計	1,754	72,136
特別損失		
保険解約損	-	31,986
本社移転費用	-	31,944
事業構造改善費用	324,402	-
その他	18,118	15,908
特別損失合計	342,520	79,839
税金等調整前四半期純利益	967,395	710,938
法人税、住民税及び事業税	405,666	125,392
法人税等調整額	105,379	101,018
法人税等合計	300,286	226,411
少数株主損益調整前四半期純利益	667,108	484,526
少数株主利益	-	-
四半期純利益	667,108	484,526

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	667,108	484,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,272	9,512
為替換算調整勘定	258,240	190,315
その他の包括利益合計	301,513	199,828
四半期包括利益	365,595	284,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,595	284,698
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,719千円減少し、法人税等調整額は67,698千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 427,608千円	減価償却費 399,598千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,778	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,164	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千  
円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,438,271	2,486,667	5,472,750	886,092	16,283,782	-	16,283,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	647,057	5,502,141	34,937	20,520	6,204,658	6,204,658	-
計	8,085,329	7,988,809	5,507,688	906,613	22,488,440	6,204,658	16,283,782
セグメント利益	574,066	555,797	293,796	848	1,424,508	10,262	1,414,245

(注)1.セグメント利益の調整額 10,262千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千  
円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,839,940	2,777,472	4,986,697	1,199,119	15,803,230	-	15,803,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	502,670	5,104,136	30,294	20,637	5,657,738	5,657,738	-
計	7,342,610	7,881,609	5,016,992	1,219,757	21,460,969	5,657,738	15,803,230
セグメント利益	247,570	170,772	252,002	59,954	730,299	78,651	808,951

(注)1.セグメント利益の調整額78,651千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円66銭	22円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	667,108	484,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	667,108	484,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

原田工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。